

私たちはどれだけ原発推進費用を負担させられるのか

3年に一度見直しをすることになっているエネルギー基本計画の議論が、経産相の諮問機関である総合資源エネルギー調査会基本政策部会で始まっています。

ほとんど原発推進派で占められる委員からは早速原発推進の大合唱。現行計画で「可能な限り依存度を下げる」とされているのを方針転換し、原発増設を認める方針と報じられています。

しかし、原発の建設費は1基2兆円余りに高騰し、自由化された電力市場では税金などを使った優遇策なしでは増設など現実的ではありません。無理やり実施されれば、結局私たちが負担させられることとなります。

核燃料サイクル政策が既に破綻していることにも目は向けられていません。使用済みの核燃料を全量再処理するとしていますが、再処理で取り出されるプルトニウムの使い道がないのです。

2004年、経済産業省の若手官僚が「19兆円の請求書」という文書をまとめ、このまま再処理路線を進めれば多額の費用が国民負担になると警告しました。残念ながら政策転換に至らず、事態はより一層深刻になっています。



現在公表されている再処理事業費から

初期施設	2兆1500億円
新規規制基準対応	1兆0600億円
その他設備更新	1兆6000億円
計	4兆8100億円

ンのフル操業で32000トン処理する想定で事業費は計算されていますが、現在ある使用済み燃料は2万トン弱。フル操業できず、処理できる量も想定を下回り、収入が大きくしわ回することは明らかです。2004年に若手官僚が警告したように、失政のツケは私たちにまわってくる？ そうさせないために今できることは？

(末田)

日本がこだわる軽水炉サイクル①

軽水炉サイクルに欠かせない再処理工場（青森県六ヶ所村）の建設費用は繰登りに膨らんでいる

6,900億円（構想当初昭和54年頃）



7,600億円（平成元年3月）



1兆8,800億円（平成8年4月）



2兆1,400億円（平成11年4月）



2兆2,000億円（構想当初の約3倍！）

※関西空港の人工島ですら建設費は1.6兆円

再処理の費用は左表の建設費に加え、操業費や施設廃止費など昨年6月公表分で17兆1000億円。40年間、年800ト